

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：35412

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22203

研究課題名（和文）スコットランドにおけるインクルーシブ教育政策の成立過程とその受容に関する研究

研究課題名（英文）Researching on Inclusive Education in Scottish Policy

研究代表者

伊藤 駿（ITO, Shun）

広島文化学園大学・学芸学部・講師

研究者番号：90883695

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は通常学校を中心としたインクルーシブ教育を実現しているスコットランドに注目し、その政策展開とその帰結を明らかにするものである。そのために議会の議事録分析および統計データをもとにした計量分析に取り組んだ。研究の構想段階では渡英し専門家や学校関係者に聞き取り調査を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響から実現することはできなかった。しかし、随時文献調査や統計データをもとにした分析を随時実施したことで、研究構想の段階では想定していなかった、英国内部の他地域と比較した時のスコットランドの特徴を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2022年、日本は、スコットランドとは対照的に特別支援学級籍の児童生徒が授業時数の半分以上を特別支援学級で受けるという方針が通知により示された。インクルーシブ教育のあり方はそれぞれの国や地域の文脈に依存するものではあるが、障害者権利条約の一般的意見第4号を参照すれば、こうした日本の通知は国際的な流れに逆行するものであると言わざるを得ない。その時、通常学校への包摂を実現していると考えられるスコットランドの実践において、いかにして通常学校で様々な教育的ニーズのある子どもたちのニーズに応答できる教育を展開しているのかということを経験から明らかにした本研究は意義深いものであったと自負している。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on Scotland, a country that has achieved inclusive education with a focus on mainstream schools, and exploring policy developments and their consequences. We analyse based on the parliamentary proceedings and statistical data. At the conception stage of the study, it was planned to travel to the UK to conduct interviews with experts and school staff, but this was not possible due to the impact of the COVID-19. However, by carrying out literature reviews and statistical data-based analysis, we were able to identify characteristics of Scotland in comparison with other parts of the UK, which were not envisaged at the time of the conception of the study.

研究分野：インクルーシブ教育

キーワード：スコットランド インクルーシブ教育 議事録文政 英国 比較教育学 障害児教育 PISA 新型コロナウィルス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1994年のサラマンカ宣言、2006年の障害者の権利に関する条約を経て、子どもたちの障害を含む特別な教育的ニーズへ応答可能なインクルーシブ教育システムの実現を目指す動きが世界的な潮流となっている。しかし、インクルーシブ教育の定義は曖昧なままに進行し、それぞれの国や地域が有する教育制度や文化的側面をもとに独自の発展を遂げていることが指摘されている。そのため、それぞれの文脈を踏まえた研究の蓄積が求められている (Florian 2014)。本研究で注目するスコットランドは議会発足以降、イングランドとは異なる教育システムの構築を推進してきた。殊にインクルーシブ教育に関しては、原則として通常学校への全員就学を志向する「メインストリーミング」が推進されてきた (Allan 2014)。その結果、イングランドとは対照的に特別学校 (Special School) 在籍者割合が減少傾向にある。こうした状況から、通常学校において子どもたちの教育的ニーズに応答しているという点で、スコットランドのインクルーシブ教育は「先進事例」として扱われてきた (Riddell and Weedon 2015 など)。では、スコットランドでは、通常学校におけるニーズへの応答をいかに可能にしてきたのだろうか。本研究はこの問いに端を発したものであった。

[参考文献]

- Allan, J. (2014) Inclusion for All?, Bryce, T., Humes, W., Gillies, D., and Kennedy, A., eds., *SCOTTISH EDUCATION FORTH EDITION*, Edinburgh University Press, pp.787-795.
- Florian, L. (2014) "What counts as evidence of inclusive education?" *European Journal of Special Needs Education*, 20(3), pp.286-294.
- Riddell, S., and Weedon, E. (2015) Changing legislation and its effects on inclusive and special education: Scotland, *British Journal of Special Education*, 41(4), 363-381.

2. 研究の目的

本研究では、特にインクルーシブ教育に関する政策の成立・改正に関する議論に着目し、先の「問い」に応えることを目的とする。さらに、政策の成立・改正が学校現場に対してどのようなインパクトを与えたのかを、学校長はじめ学校管理職へのインタビューから明らかにする。そうすることで、スコットランドのインクルーシブ教育を支える政策がいかに成立し、それが学校現場にいかに浸透していったのか/いかなかったのか、ということを明らかにする。そのうえで、日本を含め他国・他地域におけるインクルーシブ教育システムの実現に向けた示唆を得ることをめざす。

3. 研究の方法

本研究では、具体的な作業課題として議事録分析、専門家への聞き取り調査、学校管理職への聞き取り調査の3点を設定していた。

(Ⅰ) 議事録分析: スコットランド議会発足から現在に至るまでの議会での議論および教育省の資料を収集し、分析する。スコットランドのインクルーシブ教育政策の成立過程を詳らかにする。そうすることで、政策同士の関連性などを明らかにし、スコットランドにおけるインクルーシブ教育政策の実態を体系づける。

(Ⅱ) 専門家への聞き取り調査: 上述の議会や教育省での議論に関する助言や研究を行っている専門家に対して、政策設定の目的や議事録での発言に関する意図を尋ねる。それを通して (Ⅰ) で明らかにした政策の成立過程に至る議論の意図や実態といった背景を明らかにする。

(Ⅲ) 管理職への聞き取り調査: 積極的にインクルーシブ教育に取り組んでいる地域 (X市) に焦点を当て、複数の学校の管理職 (学校長や教務担当、インクルーシブ教育担当など) に対して、インクルーシブ教育に関する政策がどのようなインパクトを学校現場に与えたのかを尋ねる。特に政策の設定を受けて行った具体的な施策を収集し、学校現場でのインクルーシブ教育の実現に対して、政策がどのような寄与をしたのかを明らかにする。

これらの調査を通して得られた知見をもとに、スコットランドのインクルーシブ教育を支える政策の実態を体系的に明らかにするとともに、他国・他地域におけるインクルーシブ教育システムの実現に向けた示唆を検討する。

4. 研究成果

本研究の開始は2020年度であり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けることとなった。研究開始当初より期間の延長を見通し、渡英のタイミングを探ったが、残念ながら3年 (当初2年、延長1年) の間で実現することはできなかった。そのため、先の研究方法のうち (Ⅱ) および (Ⅲ) については実施を見送らざるを得なかった。

他方で (Ⅰ) の調査に加えて、この政策動向のインパクトを明らかにするために PISA 調査の分析に取り組んだ。また政策の影響を測定するための方策について検討を進め、イベントヒストリー分析を活用した次の研究の構想を行った。以下では、本科研課題に関連する業績のうち、雑

誌論文の内容を記述し、研究成果の内容とする。

[雑誌論文]

【伊藤駿 (2023) 「イギリスにおけるギフテッドの子どもたちに対する教育」『発達障害研究』44(4), pp. 368-376.】

本稿では、英国 (特にイングランドとスコットランド) におけるギフテッドの子どもたちに対する教育の諸相を明らかにした。特にイングランドについては公開情報を、スコットランドについては公開情報に加えて現地調査のデータを用いてその実相に迫った。調査の結果、イングランドにおいては、ギフテッドの子どもたちに対する特別なプログラムが提供されたり、教員向けの研修開発がなされたりするなど、いわばギフテッドの子どもたちに焦点を当てた様々な取り組みがなされてきた。しかしながら、ギフテッドの子どもたちに焦点を当てたプログラムは廃止され、学校教育の改革による包摂が進められていった。他方でスコットランドでは議会発足以降ギフテッドの子どもたちに対する教育はインクルーシブ教育の一環として行われてきた。具体的には、ASNの一つとして「よくできる子ども」が挙げられており、こうしたニーズに応答することが各学校に求められていた。

【村上詩織・伊藤駿 (2023) 「ギフテッドの子ども支援に関する研究動向と課題」『子ども学論集』9, pp. 25-36.】

本稿では、ギフテッドの子どもに関する日本での研究の動向を概観し、今後の研究課題を明らかにすることを目的とした。特に、ギフテッドの子どもの特性に起因する子ども及びその保護者が抱える困難とその支援方策に関する研究をレビューすることで、ギフテッドの子どもへの支援の在り方についてまとめた。その結果、ギフテッドの子どもたちは、その発達の凸凹がゆえに様々な側面での「困り感」を持つことが明らかにされた。さらに、その「困り感」に対する支援は、学習面へのアプローチが多いことが示された。また、諸外国のギフテッド教育については、先進国を対象に一定の知見がまとめられているといえる。これらのことから、先行研究における課題として、1点目に、困難に直面している子どもたちおよびその保護者のニーズ把握が乏しいこと、2点目に、子どもへの支援が学習面に偏り、社会生活における「困り感」が置き去りにされていることが明らかとなった。そして、これらの解決が今後の研究および支援活度に求められると推察された。

【伊藤駿 (2022) 「スコットランドにおける障害のある子どもの教育—その特徴とコロナ禍による変容に注目して—」『比較教育学研究』65, pp. 23-40.】

本稿では、スコットランドにおける障害のある子どもの教育について、その国際的位置付けとコロナ禍への対応から明らかにした。調査の結果、スコットランドは英国4地域の中でも、また欧州の中においても特徴的な障害児教育、インクルーシブ教育を展開していることは間違いない。しかし、これまでの英国研究の多くがイングランドに焦点を当ててきており、スコットランドの教育研究の蓄積そのものが大きな課題であろう。特にインクルーシブ教育という点では、例えば近年 LGBTI に関する授業を必修化するなど障害のある子どもに限らないマイノリティの子どもたちを意識した教育実践が展開されていた。

また、スコットランドにおいては障害児を含むすべての子どもたちを通常学校で教育することが強く推進されており、結果として一定それが実現されている。通常学校への包摂を実現していると考えられるスコットランドの実践において、いかにして通常学校で様々な教育的ニーズのある子どもたちのニーズに応答できる教育を展開しているのかということを様々な観点から明らかにすることは喫緊の課題である。

さらにスコットランドにおいてはコロナ禍という危機に直面し、ロックダウンを余儀なくされた場合においても障害をはじめとする様々なニーズのある子どもたちの学習する権利を保障すべく学校に通うことを容認していた。コロナ禍をはじめとする危機に直面した時、不利になりやすい子どもたちはマイノリティの子どもたちである。スコットランドの姿勢は、学校教育の福祉的な機能を理解し、さらにマイノリティの子どもたちへの権利保障ということを重要なものとして捉えていることのあらわれと言っても過言ではないだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 伊藤駿	4. 巻 8
2. 論文標題 スコットランドの教育におけるコロナ禍への対応 2020-21年の2年間の対応に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 子ども学論集	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤駿	4. 巻 7
2. 論文標題 英国4地域の学校教育におけるアチーブメントとインクルージョンの実態 PISA2015の基礎分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 子ども学論集	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊藤駿
2. 発表標題 英国4地域におけるインクルーシブ教育の実態と変化 欧州内での位置に注目して
3. 学会等名 日英教育学会第30回年次大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 細尾 萌子、柏木 智子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 408
3. 書名 小学校教育用語辞典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------